

Dementia Friendly Community の観点からみた 公共図書館における認知症支援に関する考察

大柳 香織

現在、日本は最も高齢化の進んだ国であり、高齢化の進展に伴い、認知症の人も増加傾向にある。「認知症施策推進大綱」によると、日本において 2012 年時点で認知症の人の数は約 462 万人であり、軽度認知障害（MCI: Mild Cognitive Impairment）の人と合わせると 65 歳以上高齢者の約 4 人に 1 人が認知症の人またはその予備軍と言われており、2018 年には 65 歳以上高齢者の約 7 人に 1 人が認知症の人と見込まれている。公共図書館においても、高齢者や認知症の人の利用が増加しているが、公共図書館における認知症支援サービスは十分であるとは言えない。

呑海らの研究によると、超高齢社会において図書館に求められる役割は、(1) 学習拠点としての図書館、(2) 生きがい創出／支援の場としての図書館、(3) 居場所としての図書館である。また、谷川らは、図書館が利用者に対して認知症を正しく知る機会を提供し、認知症の人に対する偏見の解消や包摂に貢献するための図書館の役割として、図書館が有する情報（本）と利用者が持つニーズを結びつけること、認知症のパラダイムシフトを社会に働きかけることを挙げている。

公共図書館は、誰もが無料で利用することのできる社会教育施設であり、多くの資料を集・保存しているため、認知症に関する情報発信の場や認知症の人の社会参加支援の場として活用することができると考えられる。そこで本研究では、高齢化の進展に伴い、認知症の人の図書館利用者がますます増加することを想定し、Dementia Friendly Community（以下 DFC とする。）の観点から、公共図書館における認知症の人へのサービスについて考察することを目的として文献調査とウェブ調査を行った。

DFC とは、「認知症の人々が力づけられ、自信を持ち、尊重され、包摂され、本人にとって意味のある活動に参加し貢献することができるコミュニティ」である。日本においては、「認知症（の人）にやさしい地域」と訳される。

調査の結果、現在の日本の公共図書館における認知症支援サービスは、図書館内での認知症に関する特設コーナーの設置が多く、認知症の人やその家族が主体となって進める取り組みの事例はあまり見られなかった。公共図書館における認知症支援サービスの指針である「認知症にやさしい図書館ガイドライン」では、サービス提供側の認知症に対する理解や、認知症の人やその家族に対する資料、情報、サービス等の提供の他に、図書館内外での連携、認知症の人やその家族の社会参加、生きがい創出など幅広い活動を通して「認知症にやさしい図書館」を目指すとしている。公共図書館でより DFC の考え方を取り入れた認知症支援サービスを提供するためには、あらゆる機関との連携や認知症の人やその家族といった当事者と協働で提供するサービスの導入などが重要となる。

（指導教員 呑海沙織）